

近年、大気中のCO<sub>2</sub>濃度上昇による地球温暖化が引き起こす自然災害の激甚化等が世界各国で問題視されており、国際社会全体の持続可能な開発目標として国連で採択されたSDGsや、COP21でのパリ協定の発効、企業の環境等への配慮を評価するESG投資の拡大等、「低・脱炭素社会の実現」を目指す動きが世界中で活発化しています。

九電グループは、責任あるエネルギー事業者として、国のエネルギー政策の基本的視点であるS+3E（「安全」+「安定供給」「経済効率性の向上」「環境への適合」）のもと、「CO<sub>2</sub>排出量の削減」に向けた取組みをグループ一丸となって積極的に進めています。

## ● CO<sub>2</sub>削減に向けた経営目標

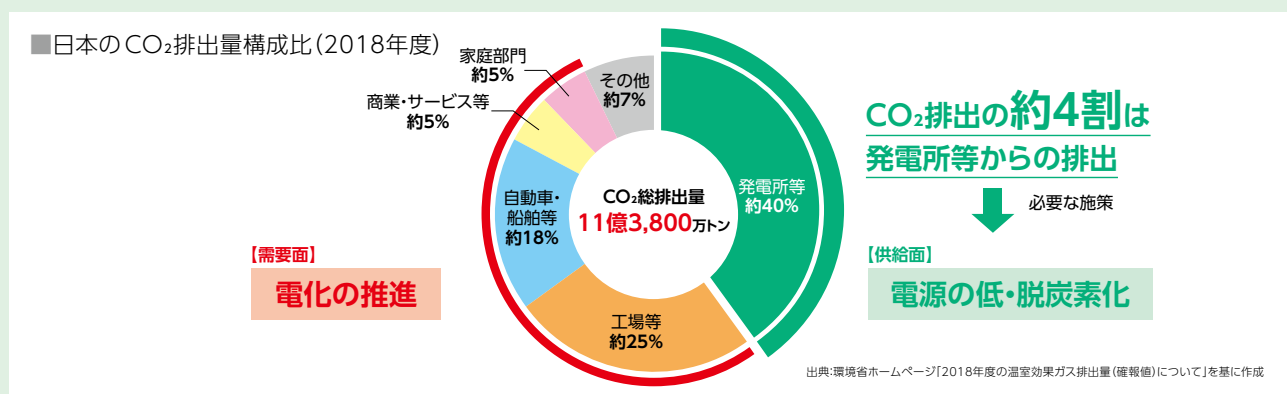
2019年6月に、「九電グループ経営ビジョン2030」を策定し、2030年までに九州におけるCO<sub>2</sub>削減必要量の70%を削減（2013年度比）することを経営目標の1つに定めています。

経営目標の達成に向けた、電力の「需要」と「供給」の両面からのアプローチとして、

- ・再生可能エネルギーや原子力発電の活用などを通じた電源の低・脱炭素化 [P20～28]
- ・省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減に向けた、オール電化やEVの普及などを通じた電化の推進 [P29～30]

に取り組むとともに、強靱な電力設備の形成や災害時の復旧等気象災害リスクに備えた対応<sup>(\*)</sup>についても引き続き強化していきます。

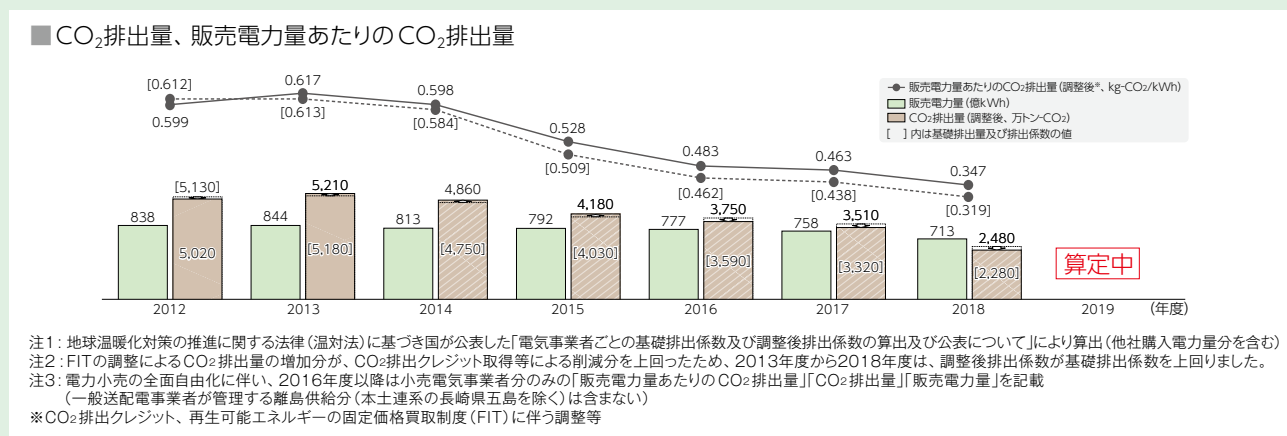
(\*) 持続的な安定供給に向けた設備の形成、災害時の被害を低減する地域レジリエンス（強靱性）の向上 [P53～57]



## ●九州電力(株)のCO<sub>2</sub>排出状況

2013年度以降順次、原子力発電所の運転再開を果たし、安定運転を継続していることに加え、再生可能エネルギーで発電された電力量が増加していること等に

より、CO<sub>2</sub>排出量は減少傾向で推移しています。（原子力発電所の定期検査の状況等により、年によってCO<sub>2</sub>排出量が増減することがあります。）



## TOPICS

### 「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同しました



2019年6月、九州電力(株)はTCFD提言に賛同しました。今後、同提言の枠組みを効果的に活用し、気候変動対策に関する情報開示を更に充実することで、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすとともに、持続可能

な社会の発展に貢献していきます。[TCFD提言の枠組みに基づき実施したシナリオ分析の結果は、九電グループアニュアルレポート2020(2020年8月発行予定)に掲載予定]